

次期経営計画 原案の概要

● 計画の理念

(P8)

「 新たなステージへ 」

私たち名古屋市交通局は、
安全最優先のもと、
快適さ、便利さを
積極的に高めることにより、
誰もが安心して利用できる
市バス・地下鉄を目指します。

● 計画期間

(P2)

平成31(2019)年度から平成35(2023)年度までの5年間
(なお、長期的展望にたった収支計画は、平成31(2019)年度から
平成40(2028)年度までの10年間とします。)

● 主要課題

(P4～7)

- (1) 安全の確保
- (2) 自然災害への備え
- (3) 計画的な維持管理
- (4) 快適性の向上
- (5) 移動しやすい環境の整備
- (6) 誰もが利用しやすい環境の整備
- (7) まちづくりと連携した交通施設の整備
- (8) 効果的な利用促進策の展開
- (9) 人材の確保・育成
- (10) 経営基盤の強化

● 重点施策

(P9)

施策 1
安全・安心の推進

施策 2
快適・便利の向上

施策 3
まちの活性化への貢献

施策 4
安定した運営基盤の確立

● 主な事業

(P10～33)

①安全対策の強化

- ・輸送の安全に関する研修等の実施 拡充
- ・ドライブレコーダーの機能強化 拡充
- ・バス車両への安全確認放送装置の設置拡大 拡充
- ・可動式ホーム柵の整備 拡充

②自然災害への備え

- ・地下鉄構造物の耐震補強

③計画的な維持管理

- ・第2栄変電所の移設 新規

①地下鉄駅等のリニューアル

- ・地下鉄駅のリニューアル 新規
- ・駅構内トイレのリニューアル 新規
- ・地下鉄駅ホームの冷房化の推進 拡充
- ・バスターミナルの環境改善 新規

③わかりやすく利用しやすい環境づくり

- ・バス車内への液晶式停留所名表示器の設置拡大 拡充
- ・バス停留所へののりば番号の表示 拡充
- ・地下鉄運行情報提供大型モニターの導入 新規
- ・旅行者向け券売機の導入 新規
- ・地下鉄券売機の多言語化 新規
- ・液晶式車内案内表示装置の多言語化 新規
- ・地下鉄一日乗車券の24時間券化 新規

②人にやさしい環境づくり

- ・ホームと車両の段差・隙間の解消 新規
- ・エレベーターの整備 拡充
- ・地下鉄車両の更新 拡充

①拠点エリアの駅機能強化

- ・リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅の整備 新規
- ・主要駅の混雑緩和対策の検討 新規

②効果的な利用促進策の展開

- ・効果的な駅ナカ事業の展開 拡充
- ・戦略的な情報発信 拡充
- ・バスの乗り方教室の開催 新規

①人材の確保・育成

- ・継続的な人材確保のための取り組みの実施 新規
- ・働きやすい職場づくり 新規
- ・制服の機能性向上 新規

②経営基盤の強化

- ・資産の有効活用 拡充
- ・市バスの管理委託の拡大
- ・地下鉄のワンマン運転化の拡大

● 計画目標(平成35(2023)年度までの目標)

市バス

- ・1日あたり36万人の乗車人員
- ・計画期間中の経常収支の黒字の確保
- ・債務超過の解消

地下鉄

- ・1日あたり137万人の乗車人員
- ・実質資金不足額を平成29年度比で約〇%(〇億円)削減
- ・累積欠損金を平成29年度比で約〇%(〇億円)削減

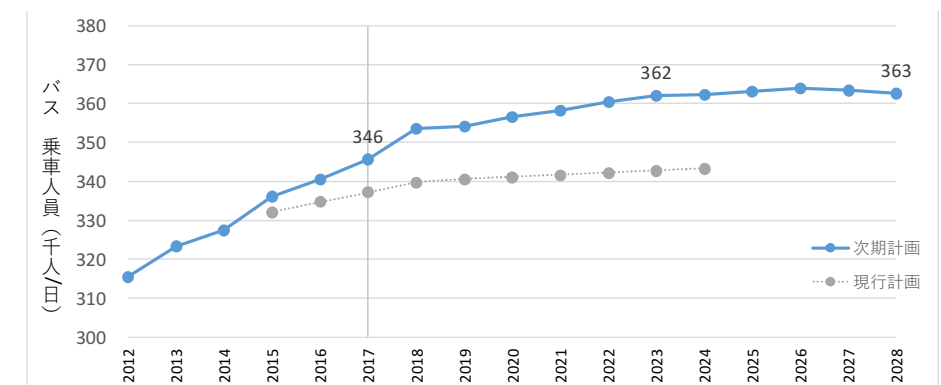
● 乗車人員・運輸収益の見通し

名古屋市の常住人口は、短期的には自然減を上回る社会増により増加が続くものの、平成34(2022)年頃から減少に転じると予測されています。また、昼間人口は、平成32(2020)年頃から減少に転じると予測されています。

こうした人口の変化に加え、今後の景気動向予測なども加味して、今後10年間の市バス・地下鉄の乗車人員を推定すると、当面は増加が見込まれるものの、平成39(2027)年度には減少に転じるものと見込んでいます。乗車人員の減少に伴い、運輸収益も平成39(2027)年度以降は減少が見込まれます。

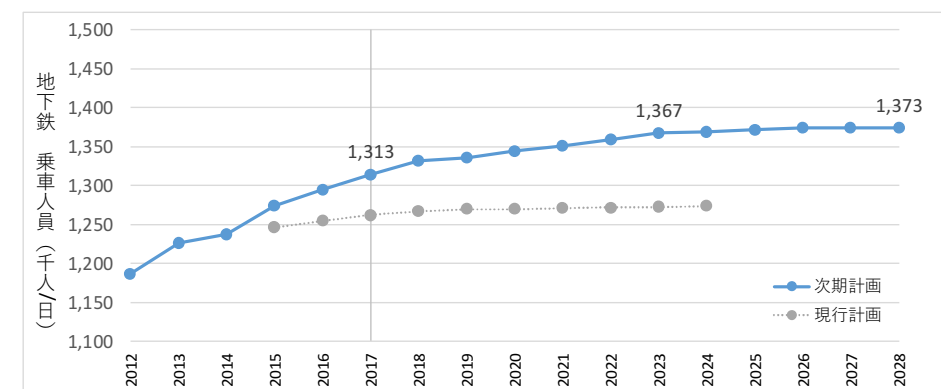
市バス

区分	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)	36年度 (2024)	37年度 (2025)	38年度 (2026)	39年度 (2027)	40年度 (2028)
乗車人員(千人/日)	354	357	358	360	362	362	363	364	363	363
運輸収益(億円:税抜)	178	179	180	181	182	182	182	183	182	182



地下鉄

区分	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)	36年度 (2024)	37年度 (2025)	38年度 (2026)	39年度 (2027)	40年度 (2028)
乗車人員(千人/日)	1,335	1,344	1,350	1,360	1,367	1,369	1,372	1,374	1,374	1,373
運輸収益(億円:税抜)	773	776	780	786	790	791	792	794	793	793



● 投資(建設改良費)の見通し

計画期間中(平成31~35年度)に、市バスで、約140億円、地下鉄で約800億円の投資(建設改良費)を予定しています。

市バス

区分	(単位:億円)	
	総投資額	一年あたり投資額
次期計画(H31~35)	約140	約28
現行計画(H27~30)	50	13

地下鉄

区分	(単位:億円)	
	総投資額	一年あたり投資額
次期計画(H31~35)	約800	約160
現行計画(H27~30)	542	130

* 計数については精査中であり、異動する場合があります。

次期経営計画 原案の掲載事業について

● 掲載事業の考え方

次期経営計画を策定にあたり、現行の経営計画から引き続いて掲載する事業や、新たに追加する事業の考え方を示します。

【掲載する事業】

- ・ 主要課題への対応策として実施すべき事業
- ・ 積極的にPRすべき事業

【掲載しない事業】

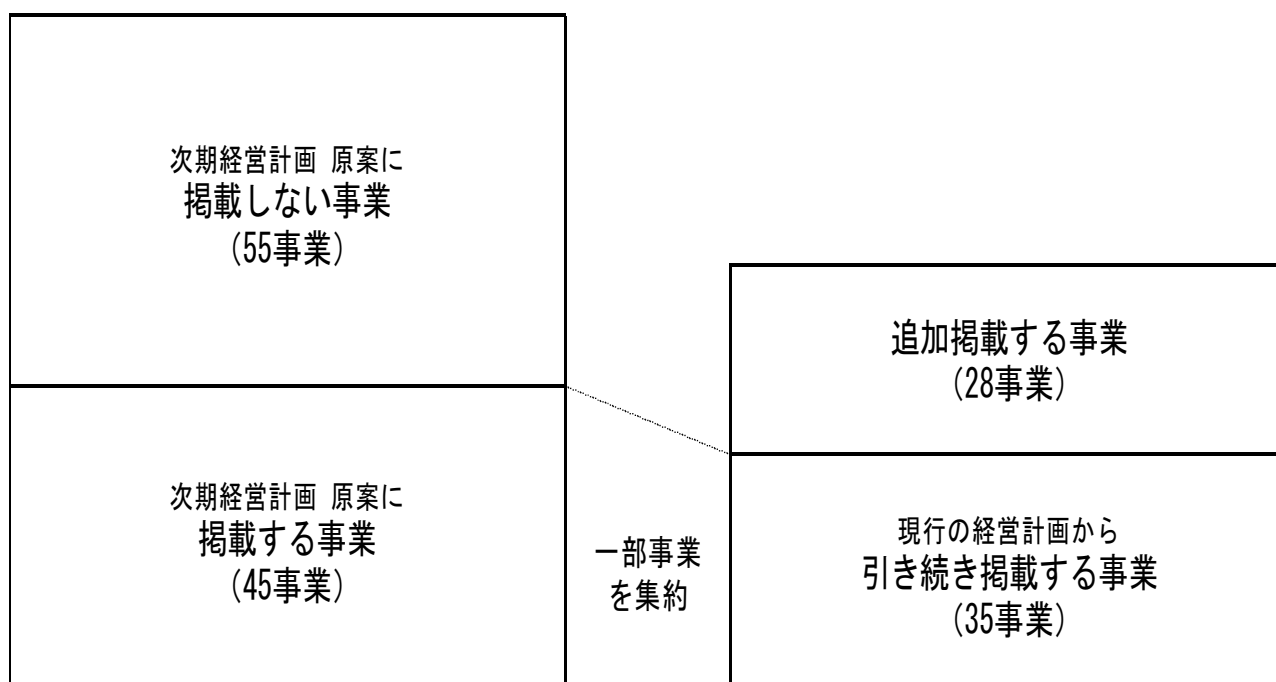
- ・ 完了した事業
- ・ 内容や効果が固定化した事業

* 現行の経営計画から引き続いて掲載するにあたって、一部事業を整理し、集約化します。

● 現行の経営計画と次期経営計画 原案の事業数

現行の経営計画（100事業）

次期経営計画 原案（63事業）



● 施策・事業一覧 （計 63 事業）

施策 1（16 事業）	施策 2（26 事業）		施策 3（11 事業）	施策 4（10 事業）
安全・安心の推進	快適・便利の向上		まちの活性化への貢献	安定した運営基盤の確立
1－① 安全対策の強化（9） 教育・訓練等 ・災害・危機対応力の向上 ・災害の発生に備えた情報発信の強化 ・拡充 輸送の安全に関する研修等の実施 ・運輸安全マネジメントの推進 ・市バス・地下鉄マナー啓発 安全設備の導入（市バス） ・拡充 ドライブレコーダーの機能強化 ・拡充 バス車両への安全確認放送装置の設置拡大 安全設備の導入（地下鉄） ・拡充 可動式ホーム柵の整備 ・拡充 駅構内カメラの機能強化 1－② 自然災害への備え（2） ・地下鉄構造物の耐震補強 ・駅出入口止水板の改修 1－③ 計画的な維持管理（5） ・新規 第 2 栄変電所の移設 ・地下鉄構造物の長寿命化 ・地下鉄電気設備の更新 ・エレベーター・エスカレーターの更新 ・地下鉄車両の主要電気機器更新	2－① 地下鉄駅等のリニューアル（6） 地下鉄駅のリニューアル ・新規 地下鉄駅のリニューアル ・新規 駅構内トイレのリニューアル ・拡充 地下鉄駅ホームの冷房化の推進 ・わかりやすい案内サインの整備 バス待ち環境の改善 ・新規 バスターミナルの環境改善 ・バス停留所施設の整備・改修 2－② 人にやさしい環境づくり（8） バリアフリー化の推進 ・新規 ホームと車両の段差・隙間の解消 ・拡充 エレベーターの整備 ・拡充 地下鉄車両の更新 ・使いやすいつり革の設置 ・その他バリアフリー整備 環境対策 ・バス車両の更新 ・次世代自動車の導入の検討 ・蛍光灯の LED 化	2－③ わかりやすく利用しやすい環境づくり（12） 情報提供（市バス） ・拡充 バス車内への液晶式停留所名表示器の設置拡大 ・拡充 バス停留所へののりば番号の表示 情報提供（地下鉄） ・新規 地下鉄運行情報提供大型モニターの導入 ・新規 旅行者向け券売機の導入 ・新規 地下鉄券売機の多言語化 ・新規 液晶式車内案内表示装置の多言語化 ・拡充 地下鉄駅の旅客案内表示装置の更新 ・拡充 タブレット端末の全駅配備 ・コンシェルジュの配置 便利な乗車券 ・新規 地下鉄一日乗車券の 24 時間券化 ・マナカの利便性向上 ・キャッシュレス化の検討	3－① 拠点エリアの駅機能強化（2） ・新規 リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅の整備 ・新規 主要駅の混雑緩和対策の検討 3－② 効果的な利用促進策の展開（9） ・拡充 効果的な駅ナカ事業の展開 ・拡充 戦略的な情報発信 ・拡充 「なごや乗換ナビ」における検索機能の改善 ・新規 バスの乗り方教室の開催 ・イベントの実施 ・企画乗車券の発売 ・ハッチーキッズクラブの運営 ・効果的な乗客誘致施策の検討 ・企業・大学・地域・他部局等との連携	4－① 人材の確保・育成（5） ・新規 継続的な人材確保のための取り組みの実施 ・新規 働きやすい環境づくり ・新規 制服の機能性向上 ・接客サービス向上のための取り組みの実施 ・各種コンクールの実施 4－② 経営基盤の強化（5） ・拡充 資産の有効活用 ・広告料収入の確保 ・市バスの管理委託の拡大 ・地下鉄のワンマン運転化の拡大 ・市バス事業の経営基盤強化